

令和元年度予算(離島の場合)
再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業

⑬⑭⑮

太陽光発電の補助金3分の2を活用しよう

離島特別

環境省

執行団体:公益財団法人日本環境協会

予算54億円

●事業区分(第2号事業事業化計画策定事業)

対象事業者	内容	上限額
地方公共団体	プロジェクト概要書必要	1000万円
非営利法人	推薦状必要	
民間企業	補助対象外	

●事業区分(第4号事業離島の再生可能エネルギー設備導入促進事業)

対象事業者	内容	上限	補助率
民間企業	推薦状 不要	3億円	対象経費の3分の2
地方公共団体	プロジェクト概要書 不要		
非営利法人	推薦状 不要		

●事業区分(第6号事業再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業)

対象事業者	内容	上限	補助率
民間企業	推薦状 必要(太陽光不要)	3億円	対象経費の3分の1~3分の2 太陽光は3分の1 (太陽光要条件満たせば 2/3)
地方公共団体	プロジェクト概要書(必要) (太陽光不要)		
非営利法人	推薦状 必要(太陽光不要)		

●事業区分(第8号事業蓄電・蓄熱等の活用による再生可能エネルギー自家消費推進事業)

対象事業者	内容	上限	補助率
民間企業	推薦状 不要	3億円	対象経費の2分の1
地方公共団体	プロジェクト概要書 不要		
非営利法人	推薦状 不要		

●補助対象設備

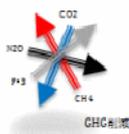
設備名	要件	備考
太陽光発電	10kw以上	パワーコンディショナーの出力低い方
風力発電	10kw以上(単体出力1kw以上)	
バイオマス発電	10kw以上	バイオマス依存率60%以上
水力発電	10kw以上(単体出力1kw以上)	
地熱発電	なし	
複数種類の発電	10以上	ただし太陽光電池出力は1kw以上
蓄電池	発電設備の同容量以下	単独での設置はできません

※提出データ(発電量、電力消費量、停止時間、日射量、気温)

●公募期間

	一次公募	二次公募
締切	4月26日～6月1日	8月1日～9月3日
採択	7月中旬	9月中

経済産業省：省エネルギー相談地域プラットフォーム事業者
環境省：二酸化炭素削減ポテンシャル診断事業（診断機関）
経済産業省：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業（ZEBプランナー）



一般社団法人
沖縄CO2削減推進協議会
Okinawa CO2 Reduction Promotion Conference

住所：那覇市辻三丁目1番40号
TEL(098)988-6301 FAX(098)988-6302